

平成30年

# 第2回定例会

## いっぱんしつもん

6月20日に、6名の議員から町行政に対する一般質問がありましたので、要旨をお知らせします。

### 住民の声を町行政に

#### モバイル型緊急通報システムの対象者は



石井 喜久男 議員

者、または高齢者のみの世帯、2つ目がひとり暮らしの重度身体障がい者、1・2級の者、3つ目にその他特に町長が必要と認めた者となっている。  
②その他町長が認めた者として支援できるよう対応していく。



石井議員 モバイル型緊急通報システムについてだが、貸与の対象となる者で、その他特に貸与が必要と認められた者とされている。①それはどのような者で、誰が認めるのか。

②また、同居世帯の高齢者でも貸与が必要と認めた者は対象にすべきと考えるが、いかがか。

健康福祉課長 ①町内に在住し、健康状態、身体状況から日常生活に不安があり次の3点に該当する者となっている。1つ目は、在宅でおおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢

#### 妹背牛温泉の利用マナー

石井議員 妹背牛温泉の利用者マナーについてだが、①町外からの利用者が1階休憩室でくつろぐ中、2階での宴会終了の利用者が、1階休憩室で大きな声で宴会を行い、とても迷惑を受けたと、町外者から町民が言われ、大変不快になったとのことだが、このような迷惑行為はあるのか、対処はしているのか。②町民が町外者に言われたことだが、

浴槽でお湯の出ているところは温度が高く入浴したいが、「数人がたむろして入浴できない。洗い場の場所取りをしなくても、こんな利用者のマナーの悪い温泉はない、二度と行かない。」という話を聞いた。評判が悪ければ入場者も減るが、事実なのか、対処はしているのか。③町長は温泉の苦情を知っているのか。町



▲妹背牛温泉ペベル

民までが、不快な思いをしたことは町の責任ではないのか。町長の考えを伺いたい。  
副町長 ①周りに迷惑をかけるほどの大騒ぎはマナーに反し、過去幾度かクレームにより注意をしたことはあり、室内には数カ所に「お願い文」を掲示している。②過去において特定された常連客には注意をした経緯がある。③今回の苦情に限っていえば、1階休憩室での宴会以外は自らの利用と公社職員からの聞き取りの中で承知している。また、町は指定管理者として妹背牛振興公社を指定し、その管理運営を行っている。この指定管理者、妹背牛振興公社は町長が社長、副町長が専務という立場である以上は、今後も自分たちが指導監督を徹底していく。

## 介護保険優先原則の問題点



工藤 正博 議員

者は障がい福祉サービスで対応している。

② 該当者の支援内容を考慮してサービスを支給する中で、障がい者福祉サービスを打ち切ることによって命の危機にさらすことは当然あつてはならないものと考えており、そのようなことに絶対ならないよう自治体の責任において障がい者サービス事業所、介護保険事業所と連携した中で支給決定をしているので、安心してほしい。

## 国保の都道府県単位化がスタートしたが

工藤議員 国保の都道府県単位化

については、この新制度では、都道府県が各市町村に納付金の額を示す際、あわせて各市町村の標準保険料率を提示することになっている。この標準保険料率はあくまで参考値であつて、市町村に従う義務はないとされているが、道からあるべき保険料水準の提示が町への圧力となることは明確ではないか。また、国保の都道府県化、都道府県単位化とも言うが、これと一



体に保険者努力支援制度という聞きなれない仕組みも本格的にスタートした。国保運営方針の第1期、この6年間に町として道に何を要求しているのか、具体的に示してほしい。

住民課長 本町は北海道全体

でも医療費水準が高く、所得水準も高いところにある。納付金の算定等、被保険者に直接影響する保険料の決定については、新制度への移行によ

り昨年度よりも下がる見込みのため、今のところ特に要望等はない。しかし、新制度は本年4月に始まったばかりなので、今後の事務作業を行う中で本町にとつてのリスクが生じる事案が出てきたら、検討、要請等を行っていきたい。(他にはTPP11問題についての質問がありました。)

## へル温泉周辺を中心に施設整備の考えは



赤藤 敏仁 議員



赤藤議員 多くの人が道の駅めぐりをして、スタンプ収集、グルメ探索などにぎわっている。我が町にも道の駅があつたらいいのにとの言葉も聞かれる中、新設するのは莫大な資金が必要だが、道の駅に近づけることはそれほど難しくはないか。その

ような場所として考えられるのは、へル温泉周辺ではないのかと考える。①そのような中、国、道は外国人観光客の集客を推進しているが、妹背牛町として考えはあるのか。②ワゴン型のレンタカーやキャンピングカーで移動する外国人観光客が多く見受けられる。また、定年を機に、若いときに手が出なかつた車、クラシックカー、スポーツカーなどの集まりやバイクなどのグループ、キャンピングカーでペトと一緒に観光地をめぐる人たちもふえている。道の駅の重要な施設として24時間利

健康福祉課長 ①自治体への

拘束力はないものと考えており、現在も3名の高齢障がい

か。 ②また、介護保険に移行しないという理由で障がい者福祉サービスを打ち切り、命の危機にさらされた場合、その責任をとるところはどこなのか。

工藤議員 65歳になつた障がい者、高齢障がい者と呼ぶが、さらに40歳から64歳の介護保険制度の第2号被保険者であつて特定疾病により障がい者が重い障がい者は、障害者総合支援法第7条の他法優先原則、これを理由に障がい者福祉制度から介護保険制度への移行が求められる。①平成19年の通知は、自治体に対して拘束力があるのか。

## 町道除排雪の現状と課題は

用できるトイレや、滞在型の観光にオートキャンプ場が必要になってくると考えられるが、町の考えを伺いたい。

### 企画振興課長

①現状で本町単独での実施は難しいものと考えている。今後は、1市4町の北空知観光ネットワークの中で外国人観光客の実態や他市町の動向なども把握しつつ、場合によってはさまざまなノウハウを持つている旅行会社への委託、他市町との連携も視野に入れながら、本町での取り組み可能なものがあれば推進していきたい。

②本町には駅前に公衆トイレがあり、24時間利用可能となっている。近年観光客によるレンタカー、キャンピングカーの使用がふえて、その道中、最寄りのトイレを探すケースは多いかもしれない。だが、コンビニや道の駅など、自由に利用でき、24時間使えるトイレが至るところにあるので、観光客などのための24時間利用可能なトイレについては現在のところは特に必要性は感じておらず、新たに設置する考えはない。

### 赤藤議員

町道除排雪の現状と課題についてだが、歩道除雪は、最初のころはおおむね全部の除雪をしていたが、今は道路によって異なり、ロータリー1台分の幅が最高と伺っている。今年のように大雪の影響で庭木の雪対策や物置、車庫の屋根雪、屋根からの落雪の処理がある中、堆積場所も少なく、道路脇に堆積される雪の量が多く、住民も除雪業者も大変な状況であった。

①少しでも除雪幅を広げていく必要があると考えが、町の考えを伺いたい。

②雪捨て場、堆積場等をふやしたことにより、今回、大雪の被害が減少したと思われるが、今後も町の未使用地の利用が必要と考えるが、いかがか。

③防犯や交通事故、あり運転等の減少にドライブレコーダーが活躍している。

また、住民の苦情、除雪業者の苦情、除雪委託業者の苦情などを考えると、町除雪機械全車にドライブレコーダーを設置してデータを管理し、除

### 雪委託業者、除雪業者等へ指導、教育などの利用も可能と考えるが、町の考えを伺いたい。

建設課長

①年末年始を考慮し、人の行き来も通常より多くなることから、車道幅員確保を第一とし、歩道部については積雪状況により排雪を行っている。歩道部には電柱や標識等があり、全てとはならないが、できる限り歩道スペースを確保できるように排雪を実施していきたい。

②市街地内においては、一般開放している雪堆積場は町有地の2カ所となっている。今シーズンは、両堆積場ともほぼ満杯状態となり、有効に活用できなかったと思う。今後においても継続して使用し、町民の負担軽減に少しでもつながればと思う。

③除雪車両管理の一環としてドライブレコーダーの設置を段階的に検討したい。また、町職員による早朝のパトロールについては、基本的に全面

委託をしていることから、必要時以外は行わない。

## 町づくりについて問う



佐田 恵治 議員

②温泉バスが運行されていたが、利用率の問題から廃止された。廃止後の対策について伺う。

### 企画振興課長

①町としても、高齢者等の交通移動手段のことは避けて通れない課題として捉えているので、町民が安心して生活できる有効な施策を考える必要性は充分に感じており、今後各課と連携し、方策を探っていきたい。

佐田議員 採算が合わない、乗車人数が少ないということ、町独自で運行のバスが廃止されたが、町民の中から、買い物や町外の病院に行かなければならないなど、本当に大変であるという声がある。過日、新聞で75歳以上の免許取り消し、停止という者が1,892人との記事が報道された。不安を抱えながら、移動手段がないため車を運転する町民もいる中、本町では、モスピーカードを利用したタクシール料金の助成制度があるが、近隣の1市3町ではそれぞれ特色ある地域の交通手段の施策を行っている。①本町でのタクシー料金助成の拡充や独自施策の考えを伺う。

②温泉バスというのは町営バス市街地線のことだと思いが、廃止後、不便になったということと困っているという話はペルのフロントにも数件届いている。ペル利用者への代替となる対策は、町、振興公社ともに現在のところ行っていない。先ほど答弁した高齢者等の交通移動手段の課題とあわせた形で今後協議、検討する必要があると考える。

## 役場内でのセクハラは

**佐田議員** 前財務省事務次官のテレビ朝日の女性記者に対するセクハラが大きな問題になった。男女機会均等法ではセクハラの対象を男女の労働者と明記し、事業主にセクハラ防止のために労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制整備や、雇用管理上、必要な措置を執ることが義務づけられている。

①役場内での状況を伺いたい。  
②コンプライアンス研修は行われていると聞くが、ハラスメント研修は行っているのか。



**総務課長** ①本庁舎内においては、今のところセクハラに対する事案はない。②職員への対応としては、年1回、職員間におけるコミュニケーション

ション対応も含め研修を行っている。また、人事評価実施規程において、苦情相談、処理を随時各課長及び総務課長が対応することとなっている。例えば事案によって処分対象となる場合は、妹背牛町職員

## 本町観光振興に対する町長の考えは



渡辺 倫代 議員

分限懲戒審査委員会に諮問することができ、そこで検討することとなっている。

(他には生活保護の「捕捉率」、本町での人口構成の2040問題についての質問がありました。)

想を伺う。

**渡辺議員** 地域の日常を観光資源として最大限に生かす「住んでよし・訪れてよし」の観光地域づくりが必要とされる中、「妹背牛温泉・カーリングホール・遊水公園うらら・パークゴルフ場」の4つの既存施設の整備や、今後の集客に向けての手立てだけでなく、観光地ではない妹背牛の観光振興に対する町長の構

**町長** 隣町、秩父別町、北竜町など北空知の動向を常に研究し、これら町の中から流れてくる動きの中に妹背牛町はどんなふうに変化をしながら地域の魅力を出しているかを考えたい。構想としては、温泉集客と観光の結び目として、家族とペット同伴旅行の誘客施設がほとんどない北空知の状況を考えていた。ドッグラン、あるいはペットとの宿泊もできる宿泊棟の建設などは、将来構想としては悪くないと個人的に思う。また、飼い主がパークゴルフや温泉

を楽しむ間にはドッグランでストレス発散ということも考えている。併せて、鹿肉や無添加の食材にこだわったドッグフードの製造販売など、近隣の獣医との連携もとりながら、ペット同伴の旅行者をサポートする人もペットも家族のようにおもてなしできる観光スポット作戦も差別化対策として構想可能ではないかと思っている。

## 信頼される学校づくりに関して



**渡辺議員** 町教育行政の信頼される学校づくりについてだが、①教職員との面談はどのように持っているのか。  
②コミュニティ・スクールの導入に関して、2月に「コミュニティ・スクールって何」というチラシが回覧板に入ったが、本来ならば町の広報誌を使用し、教育長がまず妹背牛町の方針とし、妹背牛町教育委員会として早い段階で発信すべきではなかったかと考える。学校を応援してくれる組織・保護者・住民へ、地域の子供を地域で育てる共通認

識のための早い段階での住民向けの説明や勉強会を持つべきであったと思う。今後、そのような説明や勉強会を含め、コミュニティ・スクールに関する教育長の考えを伺う。

**教育長** ①教員とのコミュニケーションについてだが、参観日や組合交渉で実働の話を聞く機会は設けているし、学校自体が町内にあるということも含めて、自宅も町内にあることから、会った人には話を聞くことはある。ただ、教育長という職柄、先生から一

歩も二歩も敬遠されがちと思うが、情報交換してくれる先生はいるので、そういったところで努めている。

②コミュニティ・スクールの導入の姿勢であるが、特に数値化されることに自分はいま問題視をしているわけではなく、強制的になるといっても考えてはいない。というのも、妹背牛では、大卒でないにしても核心部は既にできているという認識を持っている。組織化しなくても、行政、保育士、保健師、学校自体でも情報交換しながら、コミュニティ・スクールの核となる

## 人口減少問題とその具体策



広田 毅 議員

広田議員 人口減少問題は、各自自治体にとって喫緊の課題であり、本町においても同様である。各自自治体を取り組む

ものは既に動いているし、そこに組織化を図れば一つのものでき上がるという認識はしている。また、それぞれの機関を通じて、コミュニティ・スクールのPRはしていきたい。



▲妹背牛小学校校舎

移住対策、そして子育て支援が功を奏しているところもあれば、同様の事業をやっているにもかかわらず、自治体も現実にある。本町においても、さまざまな子育て支援・移住に関する支援などを実施しているが、支援の内容や地域の魅力を明確に提示する必要があると思うし、さらに一層充実した施策と環境整備が求められる。そこ

で、人口減少対策について町長の考えを伺いたい。①近隣の町長から「田中町長の町には企業があるから良いね」という話があったと紹介していた。うがった見方をすれば、「せっかくな妹背牛には企業があるのに、従業員の妹背牛に住みながらおらず、もつたいない。自分だったらその従業員を全部とは言わないが、何らかの施策で在任させてみせる。」という意味合いに受けとめた。田中町政にとって人口減少問題、この対策は最優先課題であるのかどうか。

②町有地を活用し、地元業者による民間賃貸住宅建設を図ると同時に、借り手側に対する家賃助成についてどう考えているか。  
③保育料の無償化だが、安倍政権の看板政策「人づくり革命」の目玉として、幼児無償化を2019年10月から実施という方向性が示されている。しかし、残念ながら3歳児未満については、住民税が非課税の家庭でなければ無償化にはならないという要件がある。このことを踏まえて、人口減少対策としての保育料

無償化について考えを伺う。  
④学童保育の充実だが、本町の学童保育の定員は50名で、現在48名の児童が利用している。人口減少対策として子育て支援は非常に重要であり、これを考えたときに、定員50名に達しようとしている現在の学童保育運用状況は果たして良いのか。このことを含めて学童保育の充実が求められると考えているが、町長の所見を伺いたい。



町長 ①人口減少問題を子育て支援と読みかえているが、これは最優先課題である。

③受益者負担の原則を踏まえる観点からは、現時点で保育料の完全無償化に踏み切る考えはない。ただし、3月議会

の質問時に答弁したように、次年度より子育て支援策として第1子への保育料助成を担当課、財政を含めて検討中である。

企画振興課長 ②若年子育て世代などに対する家賃助成については、民間賃貸住宅の建設補助事業と子育て世代への家賃助成をあわせて実施できればより有効な施策だと感じるが、財政的にも厳しいという事情もある。まずは住むところ、住宅の整備を行った後に、ほかのさまざまな子育て支援の施策もあるので、そのあたりとの兼ね合いも勘案し、各事業の検証なども行いながら家賃助成についても今後協議していく考えである。

健康福祉長 ④小学校体育館の入り口の左の空きスペースを利用し、定員50名の中で、現在、登録が48名、6月1日現在で31名の利用となっている。児童数の減少や少子化により、学童保育としての定員数がどのくらいが妥当か、今後の動向の中で検討していく必要性を感じている。